

くらしの問題も、憲法と平和の問題も、ともに力を注いで頑張ります！
九条改憲のための手続き法案はいらない！

二近所のみなさん。日本共産党です。

今年四月には、いつせい地方選挙、七月には、参議員選挙が行われます。日本共産党は、候補者を先頭に、切実な暮らしの問題でも、憲法と平和の問題でも、有権者のみなさんの願いをしつかりと受け止めて、頑張る決意です。あたたかいご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。

選挙をたたかうにあたっての、政策の一端をお話したいと思いますので、しばらくのご協力をよろしく願います。

みなさん。

くらしの問題が、本当に深刻です。今日(こんにち)、貧困と格差が大問題になっているのは、それが他人事ではないから、ではないでしょうか。誰でも、病気になったり、年をとったり、失業したりすれば、貧困におちいる心配があるからです。

日本共産党は、今年の政府予算を、生活防衛最優先に組み替えるべきだと考えます。

所得が減っている庶民に、定率減税廃止で大幅な負担増をおしつけるのは、やめるべきです。お年寄りに、昨年に続いて、増税と国民健康保険料・介護保険料の負担増をおしつけるのは、キツパリやめるべきです。

「ワーキングプア」や非正規雇用が大きな問題になっているというのに、雇用対策の予算を、前の年の約半分に減らしてしまうのはひどすぎます。最低賃金を抜本的に引き上げ、職業訓練や生活資金の援助など、雇用対策の拡充をこそ進めるべきです。

みなさん。

自民党と公明党が支える安倍内閣は、庶民に対して、定率減税の廃止で、一兆七千億円もの増税をおしつけながら、大企業と大資産家に対しては、それとほぼ同じ額の減税を行おうとしています。これでは、やることのアベコベではないでしょうか。

埼玉県議会や〇〇市(町村)議会では、昨年、自民・公明・民主のオール与党が、こぞって県民税と市(町村)民税を引き上げました。増税に反対したのは日本共産党だけでした。

バブルの時を上回る大もうけをあげている大企業や、大資産家への減税は中止して、応分の負担を求めるべきです。大型公共事業や、米軍と一体の海外派兵・基地強化の軍事費など、無駄を削って、国民の暮らしのために必要な財源を、真っ先に確保するべきです。

暮らし第一の日本共産党を、よろしく願います。

みなさん。

安倍内閣与党の自民党と公明党は、憲法改定のための手続き法案を、五月三日・憲法記念日までに成立させようとしています。民主党も、大枠は自民・公明案と同じ改憲手続法案を提出しました。

「公正・中立なルールづくり」などと思ったら、大変です。自民党の「新憲法草案」は、戦争放棄・戦力不保持の九条改憲がねらいですし、安倍首相自身、NATO(北大西洋条約機構)理事会で、「自衛隊が海外で活動することをためらわない」と公言しました。民主党も、九条改憲で与党と足並みをそろえています。単なる手続き法ではなくて、海外で武力行使ができるように憲法を変える、そのための手続き法は、絶対に許すわけにはいきません。

みなさん。

「九条の会」がどんどんつくられていることに見られるように、国民多数が、九条改憲に反対です。ですから、改憲手続き法案は、自民党案も、民主党案も、国民が望まないことをごり押しする、不公正で非民主的なくみもりだくさんです。

たとえば、国民投票の最低投票率のさだめがありません。投票率が四割でも二割でもその過半数で成立する仕組みです。有権者の二割とか一割の賛成で憲法が変えられるという、とんでもない事態になりかねません。しかも、「有効投票総数」の過半数となると、事態はいつそう深刻です。

暮らしの問題でも、憲法と平和の問題でも、有権者のキツパリした意思表示をいこうではありませんか。日本共産党とごいっしょに、政治の流れを変えていこうではありませんか。ご協力ありがとうございます。